

平成30年度 当初予算

平成30年度当初予算編成の特徴

～琵琶湖新時代に向けて～

平成30年度は、「基本構想」と「行政経営方針」の計画期間の最終年度にあたり、これらの総仕上げに向け、具体的な成果につなげていく重要な年度です。「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて、国や市町と連携し、「新しい豊かさ」を具現化すべく、全庁あげて取組を進める事、また、持続可能な財政基盤の確立に向けて、平成29年6月に公表した「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づく取組の初年度として中長期的な観点から財政健全化の取組を着実に進めることを基本方針としています。

平成30年度当初予算は、予算規模としては5369億円、前年度と比べると26億円、0.5%の増額予算となりました。

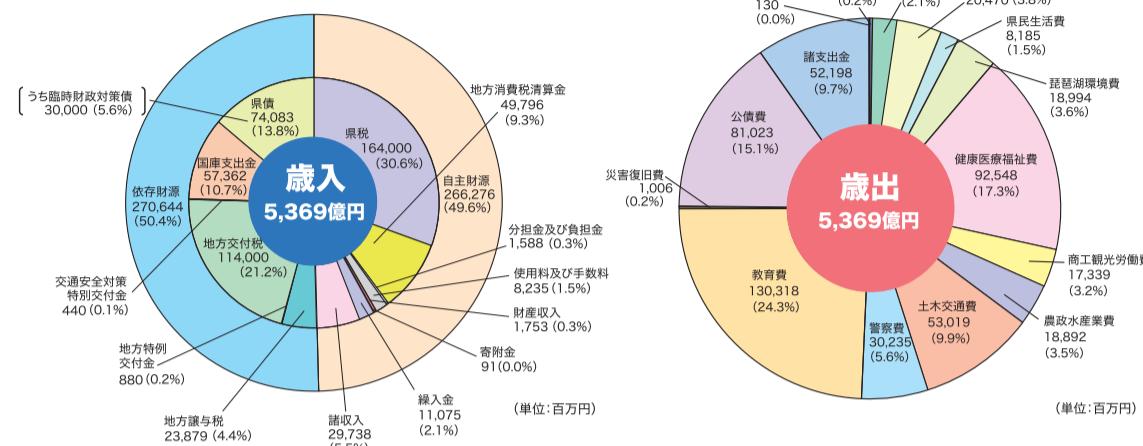
編成方針としては、①若者の希望を叶える社会づくり②新たな価値の創造・発信③だれもが健康で、活躍する社会づくり④琵琶湖や山と人々の暮らしのつながりの再生という4つの視点に重点を置いた戦略的な施策構築、SDGsの視点に基づく施策構築、加えて財政健全化の推進の3点をポイントとして各種施策を展開し、取り組むこととなりました。

■ 当初予算の規模

	予算額	対前年度当初予算比	
		金額	比率
一般会計	5,369億円	+26億円	+0.5%
特別会計 ^(※1)	2,758億円	+1,092億円	+65.6%
企業会計 ^(※2)	726億円	▲30億円	▲4.0%

※1.平成30年度から国民健康保険事業特別会計を新設しています。

※2.企業会計は、収益的支出および資本的支出の合計を示しています。



会派県外視察調査

日本理化学工業株式会社(神奈川県川崎市)

日本理化学工業は全従業員85人中63人が知的障がい者(内26人が重度の障がい者)が働いている(平成30年2月現在)、学校で使うチョーク製造を中心とした会社。会社創立は昭和12年、知的障がい者の雇用は昭和35年2人を雇用したのがスタート。このような障がい者多数雇用を目指したのは、禅寺のお坊さんから「人間の究極の幸せは、1つは人に愛されること、2つ目は人にほめられること、3つ目は人の役に立つこと、4つ目は人に必要とされること」の4つです。福祉施設で大事に面倒をみてもらうことが幸せではなく、働いて役に立つ会社こそが人間を幸せにするのです」と教わったことからでした。障がいのある社員が、まず今ある能力で仕事ができるように、そして、より能力を高めていくように、作業方法の工夫・改善をおこない、環境作りに努めています。



東京都盲ろう者支援センター(東京都台東区)

NPO法人「東京盲ろう者友の会」の方から、視覚と聴覚の両方にハンディキャップのある方の現状、センターの支援事業(コミュニケーション訓練等)について視察。盲ろう者については、身体障害者手帳ベースで、全国で約14,000人(滋賀県に約130人)。新年度、滋賀県においても、実態調査が実施されることになりました。



篠本新井地区(千葉県横芝光町)

スマート農業について現地調査。水管理の省力化・低コスト化として開発されたフォアス(地下水位制御システム)等、次代の農業を拓く新技術を視察。新年度、滋賀県においても、「しがのスマート農業推進事業」が実施されます。



行財政・働き方改革特別委員会報告

平成29年度、本委員会の委員長を務めさせていただきました。本委員会は、付託事項のうち、行財政改革については、「持続可能な行財政基盤の確立」を、働き方改革については、「長時間労働の是正に向けた取り組み」および「多様な働き方」を重点項目として調査を進めてまいりました。

「持続可能な行財政基盤の確立」については、将来の財政収支見通しや次期行政経営方針について説明を求めるとともに、収支改善を図るための具体的な取り組みについて調査を行いました。

「長時間労働の是正に向けた取り組み」については、昨年5月に策定された、「県庁における働き方改革実現のための行動計画」について、適宜、取り組み状況の報告を求めるとともに、その結果を検証するため、時間外勤務の状況や職員アンケートの結果についても併せて報告を求めてまいりました。また、「多様な働き方」については、県庁における在宅勤務やサテライトオフィスの取り組みについて調査を行いました。

